令和3年度　　学校評価総括表　　伊丹市立 鈴原小学校

教育目標	「心ゆたかで、たくましく、自ら学び、高め合う子」
重点目標	①学力の向上　②豊かな心の育成　③健康で安全な生活づくり

項目		重点項目	具体的施策	達成目標	自己評価	成果と課題	改善策	学校関係者評価
確かな学力の向上	基礎・基本の徹底と授業改善	・主体的に学ぶ態度を醸成する	・ICTを活用する等、児童の興味関心を高める活動を取り入れた授業の実施 ・ドリルやプリントを用いた反復練習を行い、知識・技能の定着	・iPadを活用した授業を各学級週1回以上実施する。 ・児童アンケートにおいて「分かりやすく教えている」「教え方を工夫している」の回答が85%以上。	B	・スクールタクト等、ICTを活用した授業を全クラス積極的に実施することができた。 ・デジタルドリルを導入し、復習や欠席時の補習等に活用することができた。 ・児童アンケートにおいて、「授業がわかりやすく楽しい」89%、「教え方を工夫している」94%	・校内研修や職員の同僚性が高まり、指導方法を共有、検討する姿が見られた。 ・「ICTを使う授業」から、「ICTをより効果的に使う授業」へ意識を転換し、さらなる研修を積む。 ・次年度もデジタルドリルを活用する。	・学校の意欲的な取組が、昨年度より前進している。 ・1人1授業の公開等、教職員の同僚性を高める取組が「授業のユニバーサル・デザイン化」に繋がっている。 ・学級閉鎖におけるON-LINE授業が1年生から実施できたことは、日頃のICT活用の成果である。 ・学級閉鎖時にON-LINE授業が実施されたことで、子どもたちの繋がりを継続できた。 ・本年度のICT活用については、デジタルドリルの活用、ON-LINE授業の実施など一定の成果が見られた。今後は、更に効果的な活用について研究していただきたい。 ・今後は、活用指標だけでなく、成果指標を設定し、成果の数値化を試みてほしい。
		・思考力、判断力、表現力を育成する授業を展開する	・学習内容の「焦点化」「視覚化」「共有化」を図り、授業の中で、自分の考えを発表する場面を設定	・各授業において、各自の考えの交流場面を設定する。 ・授業の「めあて」を共有し、毎時間の「ふり返り」を行う。		・ICTを活用し、思考の「視覚化」に意識的に取り組むことができた。 ・授業の山場において、児童のつぶやきを拾い、それを「共有化」することに課題が見られた。	・学習形態（個人、ペア・グループ、クラス）の効果を考えた授業づくりを行う。 ・児童のつぶやきの拾い方、児童の考えの共有方法について検討し、教師のファシリテーション能力の向上に努める。	
		・授業力の向上をめざし、同僚性のある職場風土を醸成する	・授業のユニバーサル・デザイン化。 ・全教員参加による校内授業研究会、事前研究、事後研究の実施	・年3回以上の全体授業研究会を行う。 ・全教員が一人一授業以上を公開する。 ・自主研修会「まなべる」や研修報告会を実施し、研修内容を共有する。		・関西学院初等部野村真一先生にご教授いただき、年間3回の校内研究授業を実施することができた。 ・学校行事の変更等により、一人一授業を行う時期が集中して負担が増した。 ・自主研修会「まなべる」を実施し、研修内容をまとめた研推だよりを発行した。	・感染状況によってはOn-lineを活用した授業公開や研修会を行う。 ・行事部と連携し、一人一授業をある程度振り分けて、計画的に実施する。 ・自主研修会「まなべる」を計画的に行えるよう、実施計画を立てる。	
	読書活動の充実	・一人ひとりの読書生活を充実させる	・学級文庫を充実させ、いつでも本を読める環境の充実	・「読書日記」を活用し、各自が読書の記録を残す ・「家読カード」を活用し、家庭と連携して児童の読書時間を確保	B	・「読書の木」「読書日記」を活用することで各自の読書意欲を高めることができた。 ・「もう1冊券」を発行することにより、子どもたちの読書意欲をさらに高めた。	・「読書日記」を改善し、子どもたちが一目で自身の読書量や、本への興味関心がわかるようにしたい。	・読書習慣が定着している児童も多く、家庭の協力が大きいことは評価できる。 ・学校図書館で本を借りることを楽しみにしている児童が多く、子どもたちの読書意欲を高める蔵書の充実に引き続き取り組んでいただきたい。 ・学校での読書時間の確保には限界がある。家庭を巻き込んだ読書活動の提案に期待する。
			・学校司書と連携を図り、週1時間の図書の時間を活用した読書意欲の向上	・毎週月曜日に全校一斉の朝読を実施 ・児童の委員会活動や図書ボランティアと連携し、学校図書館の活性化を図る		・たくさん本を読んだクラスの表彰、「本のビンゴ」 等全校生が図書に興味をもてるよう読書活動を実施した。 ・実物投影機を使った「読み聞かせ」、データーコレクターの導入など学校図書館のICT化を図った。 ・学校評価（児童）において、「進んで読書をしている」65%	・コロナ禍における読書ボランティアとの連携の工夫。 ・家庭を巻き込んだ読書活動の設定。 ・休み時間の来館児童の増加を図る取組の実施。	
	個に応じた教育	・授業の展開を工夫し学習意欲を向上させる。 ・授業のユニバーサルデザイン化をすすめる ・学習習慣の定着を徹底する	・教室環境のユニバーサル・デザイン化 ・各教科の学習においてiPad等、ICT機器の積極的活用 ・特別支援教育支援員等の効果的配置	・授業においてICT機器を活用し、学習内容の「視覚化」を図る ・算数科を中心に個別支援体制を整える	B	・ホワイトボード、schoolTaktを活用し、学習内容の視覚化を図ることで、学習意欲が向上した。 ・特別支援教育支援員の入り込みを算数以外の他教科にも広げることで、個のニーズに応じた支援をすることができた。 ・不登校対応支援員の活用、On-line授業等により不登校傾向や登校渋りのみられる児童の支援を行うことができた。	・教室環境のユニバーサルデザイン化について研修を深め、全教職員が共通の視点を持って改善する ・個別支援や個別指導の時間や人員を確保し、全ての児童の基礎・基本の学力の定着に努める。	・ユニバーサルデザイン化への学校全体の意識が高く、子ども一人ひとりの目線で学習環境を整えようと常に努力する教員の姿が伺える。 ・漢字や計算が苦手な児童が、楽しく反復練習ができるデジタルドリルを検討し、導入していただきたい。 ・学習の個別最適化は、学校だけでは難しく、家庭や地域を巻き込んだ取組ができる体制づくりが必要である。
			・家庭学習の定着を図るための学年に相応した家庭学習課題の提供	・学年ごとに目安の家庭学習時間を設定する。 ・音読等、家庭を巻き込んだ宿題を出す。		・家庭学習に活用できるデジタルドリルを導入し、個別に復習しやすい環境を整えた。 ・長期休業中の課題や補習の有無など、学年をまたいで調整することができた。	・児童が自分のペースで取り組めるデジタルドリルを検討し、活用する。 ・学年や学年で足並みをそろえて家庭学習の量を調整し、家庭と連携して学力保障に取り組む。	
	特別支援教育の推進	・児童の実態把握に基づいて個別の支援計画等を作成し、適切な対応を行う ・それぞれの子どもの、校内支援体制を確立する	・特別支援学級在籍児童保護者と年2回以上情報交換会の実施	・年2回以上の「なかよし懇談会」で情報交換を行う	B	・保護者の願いや児童の背景を知り、児童の特性を理解することを含め、児童理解は深化した。 ・感染症対策のため、個別に情報交換会を実施した。	・保護者の願いを聞く機会を増やし、理解をより深めていく。 ・保護者の願いを聞く研修会や授業公開を通して、教職員の理解を深める。	・学校と保護者との繋がりを大切にし、子ども一人ひとりの支援や理解を深める努力や活動が実施されている。 ・保護者と教職員の繋がりを大切にしつつ、校内支援体制が十分に機能していることが伺える。 ・個別化と集団化とのバランスを考え、更なる教育現場の充実を目指してほしい。 ・配慮が必要な児童に対する支援について保護者を交えて共有できるような機会があれば良いと感じる。 ・近年、個別の支援を要する子どもが増えている。個別最適化を目指し、全教職員がチームとして対応していることを評価すると共に、今後の取組が更に一歩進むことを期待する。
			・年1回以上特別支援教育参観（授業公開）	・全教員が特別支援学級児童を理解するための特別支援教育参観を実施する		・年度当初に「特別支援学級研修会」を実施し、児童の指導について共通理解を図った。 ・特別支援学級担任が授業公開を行い、教職員が参観することで、児童理解を図った。	・特別支援学級の授業の様子や、クラスでの様子を参観し、より多くの子どもをより深く理解するように取り組んでいく。 ・特別活動や学校行事等で全職員が特別支援学級児童に関わり、児童理解に努める。	
			・通常学級に在籍する配慮を要する児童の特性や支援について校内委員会や校内研修会等で交流	・月1回校内委員会を行う。 ・年2回以上の校内研修会を実施 ・コンサルテーションの実施等関連機関と積極的に連携する		・月1回の校内委員会や連絡会で児童理解を深めたり、共通理解を図った。 ・校内研修会、伊丹特別支援学校のコンサルテーションや医療発達相談、トライアングルプロジェクトを活用し、職員で共有できた。	・関連機関との連携をさらに深め、より多くの児童理解を図り、支援を行う。 ・引き続き、必要に応じて伊丹特別支援学校のコンサルテーションを活用する。 ・特別支援教育コーディネーターを中心に、効果的な個別支援の実施に取り組む。	
豊かな心と健やかな体の育成	豊かな心を育む教育の推進	・支持的風土があり、一人ひとりの居場所がある学級・学年づくり	・目標を大切にした学年・学級経営の実施 ・自尊感情を高める声かけや指導の工夫	・アンケートにおいて「自分を大切にすることや他の人への思いやりについて教えてもらっている」の回答が90%以上。	B	・感染症対策で学校行事が予定通りに実施できず、児童にとって達成感がもてる機会が不足してしまった。 ・学級間での差が大きく、それが学年間の差にも繋がってしまった。 ・学校評価（児童）において「自分を大切にすることや他の人への思いやりについて教えてもらっている」の回答は98%	・各行事等において、目標を児童と共に設定し、その達成に向けて計画的に取り組む。 ・クラスへの所属感を高められるよう日頃から児童とのコミュニケーションを図る。 ・教職員同士が学校方針に沿って連携する。	・自尊感情や挨拶の習慣は、人との関わりの中で育つものである。コロナ禍に於いて、地域をはじめ他者との接触が制限されている中で、自己肯定感、自己有用感を高めることは困難である。 ・運動会や音楽会等の行事の実施によって、子どもたちに達成感がもてるよう取り組んだことは評価できる。 ・挨拶運動を保護者、地域を交えて実施する等、子どもたちにとって顔見知りの大人を増やす取組を行い、挨拶から自己肯定感を高めてはどうか。 ・一人ひとりの命や心が大切にされることが尊重されることができれば良いと思う。 ・「豊かな心を育む」について、テーマが大きすぎてピンとこない。もっと具体的な目標をつくって取り組むことで、子どもたちも自覚して取り組めるのではないか。
		・人との関わりを大切にする心の育成	・挨拶の励行 ・幼小連携や異学年交流、外部人材の活用によるキャリア教育の充実	・児童アンケートに於いて「すすんで挨拶している」の回答が80%以上		・朝の挨拶運動等で挨拶への意識を高めることができた。 ・横断的なカリキュラムマネジメントとキャリアパスポートの活用により、長期目標を持つ意識を高めることができた。 ・学校評価（児童）において「すすんで挨拶している」の回答は92%	・教職員による率先垂範。 ・児童会や地域と連携した挨拶運動の実施。 ・保幼小、小中連携の機会を増やす。	
		・全校一致した「基本的な生活ルール」の徹底による規範意識の育成	・生活指導目標を定め学校全体で共有且つ実践推奨	・「鈴っ子のきまり」や生活指導目標をクラスや掲示板で周知		・目標を厳選し、各教室に掲示すると共に学年だよりに掲載して周知、全校朝礼や学級指導で徹底を行うことができた。 ・「鈴っ子のきまり」について校内で共通認識を図ることができた。	・いじめアンケートの実施・分析。 ・日常の学校生活や学習の場面で、自分の行いをふり返る場面を取り入れるとともに、いじめを許さない学校づくりの促進する。	
	健やかな体づくり	・健康的な生活習慣の確立	・体育の授業の展開を工夫 ・体育の授業に「動的ストレッチ」を実施	・校内研修の実施 ・全学級で「動的ストレッチ」を行い、柔軟性を高める。	B	・校内研修の実施により、体育時に使えるアイデアを共有できた。 ・従来の静的ストレッチ（ラジオ体操など）を運動前に行うことが、全体的に減った。 ・スポーツテストの結果において、「投げる力」や「持久力」などに課題が見られた。	・「投げる力」や「戦術」など、身につけさせたい力を焦点化し、そのための教材や教具の充実や校内研修の実施を行う。	・こらくるでの遊びの様子からも、子どもたちの外遊びの機会が減っていると感じる。 ・体育の授業だけでなく、体を動かすイベント等を考える必要がある。 ・「鈴原体操」が更に浸透していくことに期待する。 ・日常的に体を動かす必要のある環境作りができないものかと考える。 ・コロナ禍において、子どもたちが群れて遊ぶ機会が減り、それが友だち関係づくりの難しさにも繋がっているのではないかと感じている。
		・自分の健康を考え、進んで体を鍛える児童の育成	・休み時間の外遊びを推奨 ・なわとびコンテストを実施 ・体育委員会が「鈴原体操」の作成	・冬季なわとびコンテストの実施 ・外で遊ぶ児童の増加（特に冬季）		・学年によっては、体育委員会の児童が主体となって、外遊びに行くよう呼びかける姿が見られた。 ・「鈴原体操」の作成に児童が積極的に関わった。 ・特に冬季になると、外に出て体を動かす児童が減った。	・今年度に作った「鈴原体操」を学校全体に広める。 ・感染症対策に留意しながら、外遊びを行う児童が増えるようなイベントを考えていく。	

信頼される開かれた学校づくり	学校情報の積極的な発信	・積極的に学校の情報を発信	・学校だよりを月１回以上発行する。 ・学校ホームページを週１回以上更新	・学校だよりを月１回以上発行 ・学校ホームページを週2回以上更新 ・保護者アンケートにおいて、「学校は、学校だよりや学年だより、ホームページなど積極的に情報提供を行っている。」の回答が８５％以上	B	・定期的な学校だよりの発行ができなかった。 ・宿泊行事をはじめとする校外学習は随時ホームページを更新できた。 ・ホームページを通して、日常の児童の様子やそれに対する校長の考えを発信した。 ・保護者アンケートの結果、90.8%の保護者が「積極的に情報提供を行っている」と回答。	・学校だよりを月1回以上発行する。 ・学校ホームページを週2回以上更新する。 ・保護者アンケートにおいて「学校は、学校だよりや学年だより、ホームページなど、積極的に情報発信を行っている」の回答が９０％以上	・「学校だより」の発行回数が増えることを望む。 ・家庭で過ごす時間が増えたことにより、学校ホームページの閲覧の機会が増えている。更なる充実に期待する。 ・地域への情報発信は、地域回覧での「学校だより」が高齢者を中心に目を通してもらえる機会が増える。地域の学校として、親近感ももてる。地域に対しては、引き続き、紙での配付を望む。
	安全管理	・危機管理意識の高揚	・登下校の安全と安全指導の工夫改善 ・感染症対策の徹底	・PTAおよび地域子ども見守り隊との連携 ・換気・手洗い・マスク着用の徹底		・合同点検時に登下校ルートの危険箇所の確認を行い、地域、関係機関と共有できた。 ・毎学期の登下校指導および地域子ども見守り隊の活動により、児童の見守り、安全指導に取り組むことがができた。 ・地域、PTAと連携して子ども見守りDayを実施した。 ・感染症対策のため、集団下校のための班のつどいが実施できなかった。 ・マスクの着用指導、手洗い消毒の指導を行ってきたが、長引く感染症により、児童同士の距離感が近くなってきているように感じる。	・集団下校の実施方法を、色別下校ルートに変更する。 ・養護教諭や保健部、体育部と連携し、児童の遊び方の指導や手洗いの呼びかけを行う。	・学校と保護者、地域、関連機関が連携し、コロナ禍からWithコロナへの対応にチェンジしていく必要がある。 ・地域を巻き込んだ防災訓練の計画をお願いしたい。 ・防犯、防災の意識を子どもの頃から育てていくことが大切。どのような状況にあっても、継続していくことが大切である。
		・防災訓練・防犯訓練	・年間を通して、計画的、定期的な訓練の計画実施	・教職員の共通理解、児童への事前指導の徹底。 ・訓練のPDCAサイクルの確立		・各学期に、火災・不審者・地震の訓練を行うことができた。 ・実際の災害時を想定し、担架を使った訓練を取り入れることができた。 ・感染症拡大により、避難ルート確認や集会が実施できなかった。 ・感染症拡大により、保護者を集めた引き渡し訓練を実施できなかったため、２年連続で未実施である。 ・学校評価（児童）において「地震や火事、不審者から自分を守る方法を教えてくれる」の回答は98％	・避難ルート確認のため、各学年、クラスごとでも防災教育やルート確認を行う機会を設ける。 ・感染症の状況によっては、分散の訓練とし、各学年、学団ごとで引き渡し訓練を実施する。	
		・安全な環境の整備	・月１回の安全管理点検	・管理責任者による点検の実施 （安全点検カードに記載）		・安全点検を毎月定期的に行うことができた。 ・遊具の腐食や故障、各教室の床の修繕箇所が多く、掃除の時など危険に感じることがあった。	・安全点検が形骸化しないよう、点検箇所をローテーションする等、別の視点で確認する体制を整える。 ・床等の修繕が必要な場所には、ガムテープなどで掃除の時に危険のないよう補修を行い、適宜、修繕を依頼する。	
	施設管理	・清潔で活動しやすい環境の整備	・積極的な清掃活動の実施 ・クリーンリン作戦の実施	・クリーンリン作戦の実施 ・アンケートより、「学校は学習の場として、清潔で子どもが活動しやすい環境が整っている」の回答が８０％以上	B	・例年９月に実施していたクリーンリン大作戦を、「１年生と大掃除で」実施することで、清掃指導を兼ねることができた。 ・トイレが汚い。臭いが気になる。 ・学校評価（保護者）に於いて「学校は学習の場として、清潔で子どもが活動しやすい環境が整っている」の回答は、８３．７％	・トイレについては、スクール・サポート・スタッフを活用し、週1回重点的に清掃を行うことで、におい対策を行う。 ・児童の委員会活動と連携し、各場所の掃除担当の掲示を行うことで、責任の所在を明示し、どの教員でも指導できるようにする。 ・2学期末にアンケートを取り、清掃用具の不足が生じないようにする。	・地域との連携の一環として、また、子どもの達成感を養う活動として、クリーンリン大作戦の継続、拡大を望む。 ・トイレをはじめとする施設の老朽化に対しては、令和4年度から始まる大規模改修に期待する。

学校関係者評価総括：
概ね適切な自己評価である。コロナ禍に於いて、学校教育課活動の通常化への取組が行われていることが伝わる。1人1台のタブレット端末をはじめとしたICT機器の活用、個別の支援を要する児童への組織的な対応など、児童一人ひとりへの指導の充実に学校全体で取り組んでおられる姿勢が伺える。今後、さらに保護者や地域と連携して、子どもの命と安全を守り、学校教育目標「心ゆたかで、たくましく、自ら学び、高め合う子」の育成に取り組んでいただくことを期待する。
次年度に向けた重点的な改善点：
「個別最適な学習」の充実に向け、少人数授業の実施、ICT機器の効果的な活用、教員の授業力向上に取り組む。全教職員が「ユニバーサル・デザインの授業づくり」を通して、児童理解を深め、一人ひとりに活躍の場がある学校づくりを進める。また、保護者や地域、教職員参画のもと、次世代の地域の担い手となる児童の健全育成に取り組む。

自己評価の基準　A：目標を上回った　B：目標どおりに達成できた　C：目標をやや下回った　D：目標を大きく下回った